問 学童保育の待機児童対策は
答 学校の施設活用で調整

水野 恭子 議員（共産党）

問 留守家庭児童会の全児童数は、平成26年5月現在で614人となり、年々増加している。桃園小では、100名の定員に対して入会希望の児童数が上回り、待機児童が16人もおられると聞く。待機児童対策はどうするのか。

（教育部長）学校施設の活用で調整するよう進めている。

問 桃園小の図書室を児童会が借りるということだが、図書室の利用は、規制も多く、児童会の専用施設ではない。27年度は5・6年生も受け入れとなるが、大規模化は解消できるのか。空き地を利用し、施設を拡充すべき。

（教育部長）検討材料の1つであると考えている。

問 指導員の体制について。児童会は、主任指導員（嘱託職員）とパートの常勤職員という体制だが、児童数が多い会は責任過重で大変である。また、嘱託職員は1年雇用、常勤職員は6カ月雇用で、賃金でも大きな差がある。常勤職員を嘱託職員にすべき。

（教育部長）今回示された省令の基準に基づいて、対応したい。

問 非正規職員の勤務評価について。留守家庭児童会の場合は、それぞれの職場が離れていて、教育委員会の人事評価は難しい。この評価によって、職場を失っている事実もある。勤務評価の見直しを図るべき。

（教育部長）正しく評価されていると認識している。

問 市の非正規雇用の実態は。

（総務部長）市職員数は、正規が615人、非正規が666人で、割合は52%。

問 青年雇用問題について。青年向けの、労働法の学習会の開催、相談窓口、家賃補助をすべき。また、非正規雇用で、3年や5年働いている方を正規職員にするなど、待遇を改善すべき。

（総務部長）地公法の制限もあり、今のところ難しい。

学童保育の様子（桃園小留守家庭児童会）

問 中央図書館ギャラリー 今後も無料に
答 図書館協議会 の意見を聞き判断

青木 綱次郎 議員（共産党）

問 中央図書館ギャラリーは、市民による自主的な文化・芸術活動を支える場として重要な役割を果たしている。そのことを見ずに「受益者負担の見直し」を理由に、利用者の意見を聞くこともなく有料化することは許されない。無料使用の継続を求める。

（教育部長）ギャラリーは市民の文化・芸術活動の場の提供。有料化について図書館協議会の意見も聞く中で判断していく。利用者の意見を聞くことは具体的に検討していないが、文化振興の観点から何らかの形で幅広く聞いていく。

問 行革実行計画では、老人福祉センターの有料化や学校開放事業の体育館照明料負担なども検討するとしている。一律有料化ではなく、各施策の意義、役割を踏まえ、利用者の声を聞き検討すべきだ。

（市長）意見を聞かないとは言っていない。市民に納得していただける形でやっていく。

（総務部長）サービスの公平性確保の観点から、現在、使用料等を徴収していないサービスについて、平成25年度から3カ年で検討し、徴収すべきと判断したものは実施する。

問 武道の健全な発展、振興のために武道館の設置を。

（教育部長）中央体育館や各学校体育館などを利用されており、新たに武道館を設置することは考えていない。

問 花住坂一丁目の準幹線道路の三叉路に横断歩道の設置を求める。

（建設部長）地元からも要望があり、田辺署と協議したが、見通しが悪く、設置は困難と回答があった。必要性はあり、何が一番いい方法か、今後も田辺署と協議していく。

問 松井山手駅東側ロータリー部にベンチの設置を。

（建設部長）計画はない。花壇の周囲はJR敷地内で、問い合わせ等行っていきたい。

横断歩道設置を求めた三叉路（花住坂一丁目）

問 建経常任委の海外視察の 費用対効果は
答 お金で評価 することではない

次田 典子 議員（無会派）

問 市長は、市議会建設経済常任委員会の海外研修への公費支出をやめるべきだ。1995年の町議会以来、海外研修は自粛している。本事業の337万円の市補助に対し、90万円の上海視察の費用対効果は疑問だ。東京・名古屋でも同種の商談会がある。わざわざ海外視察する意味がない。地方レベルとはいえ議会が公費で研修することは、現在の中国政府の姿勢を支持することになる。

（市長）宴会や観光なら問題。議会で判断と認識。効果は、お金で評価することではない。

問 2014年4月に国会で、各道府県に最低1校の公立夜間中学設立を目指す夜間中学等義務教育拡充議員連盟を超党派で立ち上げた。市教委の見解を問う。京都市には洛友中学校があるが、京都市外からの入学を認めていない。府内に夜間中学を増設するか、越境を認めるべきだ。

（教育長）議員連盟の動きは大変価値のあることだと思う。府教委としての対応が必要と考え、既に要望している。

問 税の公平化を図るため、ほとんど新興住宅地住民に課税されている都市計画税を廃止し、一般税にすべきだ。

（市民部長）都市計画税は市街化区域の土地家屋所有者に課税。使途は広報に掲載。

問 保育所等、公的施設の土・日開設や開設時間を見直し、利用しやすいように改善すべきだ。

（健康福祉部長）児童館、子育て支援センター、高齢者施設は、研究している。

（市民部長）男女共同参画センター整備も含め検討する。

（教育部長）市内に小学校11名、中学校70名の不登校者がおり、適応指導教室ポットラックの場所も含め検討中。

問 児童館ガイドラインは18歳までを対象に充実した施設にしていくべきだ。

（健康福祉部長）研究する。

ものづくり商談会のチラシ

問 同大派遣の市職員の役割は
答 人的ネットワークの強化

岡本 茂樹 議員（一新会）

問 山手幹線を中心とする今後の渋滞緩和対策について。

㋐山手幹線の過去10年間の交通量の増減状況と、全線開通時の交通量の見込みは。

㋑山手幹線と府道木津八幡線で、増え続ける通行車両に対応できるのか。また、その対策は。

（建設部長）㋐山手幹線興戸地点での道路交通センサスによる24時間交通量は、平成17年が8494台、22年は1万2459台、42年の見込みは2万2700台。㋑22年に市北部道路検討協議会で対策を検討。南北軸では府が、府道木津八幡線茶屋前交差点改良に着手し、山手幹線からの流れを良くする。東西軸では案内標識の表示内容の改善により都計道路松井大住線に誘導、交通の分散化を図る。道路等が完了、供用化した段階で再度対策を検討。

問 同志社大学との協働、連携事業の推進について。26年4月、新しく同志社大学へ派遣した職員の役割と今後の活用計画は。

（市長）25年に実施した学長等との合意事項で、26年4月に職員を派遣。大学側との人的ネットワークの強化に努める。大学との新たな事業展開につながると期待。

問 全国大学まちづくり政策フォーラムin京田辺について。過去8回のフォーラムで提案された政策を、市として具体的にどのように政策化、予算化してきているか。今後、政策化へのルール作りが必要では。

（企画政策部長）市職員と市民がサポーターとなって全国から集まった大学教授、学生が本市の政策課題を議論して、市、市民に政策提案。8回のフォーラムで、「リンリンタウン京田辺」等4事業が政策化、予算化された。提案されたアイデアを職員が生かせるよう対応。今後とも大学のあるまちにふさわしい取り組みを、市民協働で進めたい。

同志社大学京田辺キャンパス内